

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 裕樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柴山 孝輔
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5365-1035

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,131	—	△178	—	△227	—	△225	—
20年3月期第2四半期	2,681	—	258	—	239	—	191	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△10.92	—
20年3月期第2四半期	9.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,563	2,786	59.6	131.98
20年3月期	5,419	3,138	57.1	150.07

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,719百万円 20年3月期 3,092百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注)平成20年6月30日を臨時決算日・平成20年7月31日を基準日として、1株当たり、5円の配当を行いました。

(注2)平成20年7月23日「剰余金の配当金額の決定に関するお知らせ」におきましては、剰余金の配当5円を加算し、年間10円の配当を予想しておりましたが、この度、第2四半期末に予定しておりました2円の配当金を0円とし、年間8円の配当とさせていただきます。詳細は、「業績予想及び配当金予想修正に関するお知らせ」を参照して下さい。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650	△0.8	190	△54.1	170	△53.8	160	△65.2	7.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,693,000株 20年3月期 20,693,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 85,993株 20年3月期 85,293株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,607,430株 20年3月期第2四半期 20,609,790株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

平成20年7月31日を基準日とする1株当たり配当金

基準日	平成20年7月31日
1株当たり配当金	<p style="text-align: right;">円 銭</p> <p style="text-align: center;">5 00</p>

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油や食料価格等の高騰による企業収益及び個人消費の減退、さらには、米国の巨大金融機関の破綻に始まる金融危機が発生し、経済全体への深刻な影響が予測される状況となりました。

携帯電話や自動車、デジタル家電などの組込み機器開発ではシステムの複雑化と開発規模の拡大が進み、ツールメーカーにもそれらの解決策が今後求められていく流れとなっています。また、インターネット関連では、ソーシャルネットワークサービスなど新たなサービスがさらに多くの人間のネットへの参加を促し、ネット参加者の増加はインターネット関連ビジネスの市場を拓けています。

このような事業環境のなか、当社グループとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした株式会社ソフィアシステムズとインターネット関連事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社、情報システム関連事業を中心とした株式会社ソフィアモバイルの3社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。

近年、インターネット関連のサービスはパソコンに限らずさまざまな端末での利用が広がり、株式会社ソフィアシステムズが得意とするハードウェア寄りのマイコン関連技術と非常に近い分野となってまいりました。当社グループはこれを将来的な利益拡大の機会と捉えて、ソフトとハードの相乗効果を狙えるよう、グループ4社の力を結集し、注力する所存であります。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

[デザインオートメーション事業]

子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、半導体メーカーや組込み機器用オペレーティングシステムのメーカーなどと緊密な協業体制を取り新製品の拡販及びソリューションサービスの提供を推進し、売上高は363百万円になりました。

[情報システム事業]

子会社である株式会社ソフィアモバイルでは次世代型電子POP端末（nanica7）の販売を展開し、売上高は251百万円となりました。今後は、次世代型電子POP端末シリーズを増やし、売上を拡大していく予定であります。

[インターネット関連事業]

子会社のソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連事業・ECサイト構築関連事業を行っており、売上高は627百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績としましては、売上高が1,216百万円となりました。損益面におきましては、営業損失178百万円、経常損失227百万円、四半期純損失225百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ856百万円減少し、4,563百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少額521百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ458百万円減少し、1,776百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額595百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ352百万円減少し、2,786百万円となり、自己資本比率は59.6%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は342百万円となりました。これは、連結子会社ソフィア総合研究所の買掛金の減少及び連結子会社ソフィアシステムズのたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は188百万円となりました。これは、投資有価証券の取得及びソフトウェア等の固定資産取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は120百万円となりました。これは、剰余金の配当支払等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の業績を踏まえ、平成20年5月15日に公表いたしました(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績予想を修正いたしました。詳細は平成20年11月14日公表の「業績予想及び配当金予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表

に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,151	1,839,134
受取手形及び売掛金	1,206,780	1,727,772
有価証券	18,317	60,833
商品	86,420	99,048
製品	73,836	93,975
原材料	51,408	25,014
仕掛品	113,228	53,042
貯蔵品	4,493	6,916
その他	200,840	178,432
貸倒引当金	△21,369	△28,216
流動資産合計	2,878,108	4,055,953
固定資産		
有形固定資産	822,374	761,763
無形固定資産	70,342	24,026
投資その他の資産		
投資有価証券	614,470	412,968
その他	202,261	192,235
貸倒引当金	△24,492	△27,510
投資その他の資産合計	792,239	577,693
固定資産合計	1,684,956	1,363,484
資産合計	4,563,065	5,419,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,858	1,070,658
短期借入金	230,000	100,000
1年内償還予定の社債	208,000	196,000
未払法人税等	6,125	71,901
賞与引当金	57,000	55,000
引当金	1,000	1,000
その他	264,919	206,122
流動負債合計	1,242,903	1,700,682
固定負債		
社債	290,000	400,000
退職給付引当金	180,629	178,093
引当金	—	2,600
その他	63,327	—
固定負債合計	533,956	580,693
負債合計	1,776,859	2,281,376

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	804,706
利益剰余金	436,759	210,500
自己株式	△19,391	△19,277
株主資本合計	2,775,765	3,103,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,022	△11,341
評価・換算差額等合計	△56,022	△11,341
新株予約権	66,462	45,474
純資産合計	2,786,205	3,138,061
負債純資産合計	4,563,065	5,419,437

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,131,520
売上原価	1,505,657
売上総利益	625,863
販売費及び一般管理費	804,806
営業損失(△)	△178,943
営業外収益	
受取利息	1,598
受取配当金	1,919
為替差益	421
消費税等免税益	2,097
その他	3,919
営業外収益合計	9,956
営業外費用	
支払利息	5,923
持分法による投資損失	50,226
その他	1,977
営業外費用合計	58,127
経常損失(△)	△227,113
特別利益	
投資有価証券売却益	1,691
保険解約返戻金	3,472
持分変動利益	7,616
貸倒引当金戻入額	5,400
特別利益合計	18,181
特別損失	
投資有価証券評価損	4,248
特別損失合計	4,248
税金等調整前四半期純損失(△)	△213,180
法人税、住民税及び事業税	5,775
法人税等調整額	6,057
法人税等合計	11,832
四半期純損失(△)	△225,013

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	1,216,127
売上原価	813,306
売上総利益	402,820
販売費及び一般管理費	420,691
営業損失(△)	△17,870
営業外収益	
受取利息	1,482
受取配当金	1,415
消費税等免税益	2,091
その他	870
営業外収益合計	5,860
営業外費用	
支払利息	3,329
為替差損	1,871
持分法による投資損失	10,565
その他	996
営業外費用合計	16,762
経常損失(△)	△28,772
特別利益	
貸倒引当金戻入額	100
特別利益合計	100
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,672
法人税、住民税及び事業税	2,239
法人税等調整額	△19,236
法人税等合計	△16,996
四半期純損失(△)	△11,676

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△213,180
減価償却費	23,626
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,865
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,000
受取利息及び受取配当金	△3,518
支払利息	5,923
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,248
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,691
新株予約権の増減額 (△は減少)	20,988
持分法による投資損益 (△は益)	50,226
持分変動損益 (△は益)	△7,616
売上債権の増減額 (△は増加)	524,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,390
未収消費税等の増減額 (△は増加)	17,857
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△594,799
未払金の増減額 (△は減少)	31,485
預り金の増減額 (△は減少)	27,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,209
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,495
小計	△218,752
利息及び配当金の受取額	3,518
利息の支払額	△6,247
法人税等の支払額	△108,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△329,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△290,728
投資有価証券の売却による収入	46,314
有形固定資産の取得による支出	△7,353
無形固定資産の取得による支出	△48,821
貸付金の回収による収入	990
関係会社出資金の払込による支出	△47,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,983

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000
リース債務の返済による支出	△2,699
社債の償還による支出	△98,000
自己株式の取得による支出	△114
配当金の支払額	△90,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△737,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,162,468

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。